

多面的総合的選抜に関する一考察

柴田 洋三郎

「大学入試改革の行方」日本経済新聞 2019年9月30日18面より

大学入試が変革期を迎えている。「**高大接続システム改革**」のもと、今の高校2年生が受験する20年度から、31年間続いた大学入試センター試験が大学入学共通テスト（新テスト）になる。

(中略)

大学入試には**定員管理のための選抜機能**とともに、入学後の教育を担保する**学力把握の役割**がある。昭和の時代には、狭き門だった大学受験が高校教育の質、学力を維持していた。しかし大学の門が広がり、少子化が進行して「**大学全入時代**」になると、学力低下が顕在化する。国立大学協会や私立大学連盟でも「**入学生の学力保障**」が課題となり、大学・高校の関係者が参加した協議・研究会が文科省の委託で2年間議論を重ね、「**高大接続テスト**」を提案した。その経緯は佐々木隆生北海道大学名誉教授著「**大学入試の終焉 高大接続テストによる再生**」（北大出版会）に詳しい。

□ □ □

その後、教育再生実行会議が「**達成度テスト**」を提言、中教審が高校教育・大学教育・入学者選抜の「**三位一体改革**」を答申した。これを受け文部科学省は「**学力の3要素**」や「**英語4技能**」を含めた「**高大接続改革実行プラン**」を策定、最終報告で「**新テスト**」と「**大学入学者選抜実施要項の見直し**」「**高校生のための学びの基礎診断**」の3具体策を決めた。

当初の草の根的な高大接続テスト構想に参画した1人として一連の経緯を振り返ると、関係団体の様々な政策意図が盛り込まれ、参加委員も**風呂敷の広げすぎ**と慨嘆する最終案に変遷してしまった印象が否めない。

テストには集団内での相対的な位置を測る**集団準拠型**と基準レベルへの到達度を判定する**目標準拠型**がある。偏差値は前者の典型的指標であり、学力を基準段階的に把握する後者の機能を担えない。

(中略)

実施要項のルール見直しで、個別大学の入学者選定はAO入試・推薦入試・一般入試から総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜へ、すなわち**入試から選抜**へと変わる。

わが国では合格者判定は志願者の素点を合計した**総合点順位**に基づき、教授会による一点刻みの査定を公平・公正で是とする「**入試風土**」が根強い。しかし**入学後の追跡調査では、点数合計順位による学力把握機能はさほど強くない。専門科目の成績はむしろ入学初年次科目や高校の成績と相関がある¹²**。従来入試が知識主体の「**受験学力**」合計点の**集団準拠型**による限界だろうか。

その点で**AO選抜**は大学教育とも連動した一種の入試特区として拡大している。教授会から独立したAO専門家集団が集積され、**多様な選考基準を明示した上で、合計点順位に代わる「多次元マトリックス」判定など様々な多面的選考法を草の根的に案出してきた³**。

新ルールでは**一般選抜**にも、**学力3要素に基づく多面的・総合的な選抜**が求められる。3要素のうち「**知識・技能**」と「**理解力・判断力・表現力**」は新テストや個別試験で把握できようが、**問題は「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価である**。高校の**調査書**や**ポートフォリオ記録**に加え、AO等で蓄積されたノウハウを活用し、**合計点依存から脱却した新たな選抜システムの開発普及が必要だ³**。

新テストは24年度には高校学習指導要領の改定を受け再度の改編が予定されている。高校改革・入試・大学改革の三位一体で進む**今回の入試改革はまだ変革の緒**である。わが国の「入試風土」に風穴が開き、「大学入試の終焉」を経て「再生」を遂げるのか注視したい。

推敲の逸話をもつ唐の文人官僚・韓愈は「千里の馬は常に有れども、伯樂は常には有らず」と嘆いた。千里馬たる受験生の主体性のみならず、伯樂たるべき**大学・高校にこそ抜本的な選抜・教育改革に取り組む主体性**が求められている。

参考資料

- | |
|---|
| 1. 武谷、柴田、三角：「入学前・入試・初年次・専門科目成績の相関—9600人の追跡調査」
大学入試研究ジャーナル 14巻 113-118 (2004) |
|---|

- 1) 専攻教育の成績に相関するのは全学教育>高校成績>入試成績
- 2) 入試順位による全学・専攻教育成績識別機能は高くない
 - ⇔選抜効果・スリット効果
 - ⇔志願者の予備選択・分離分割方式
- 3) 全学教育は専攻教育の弁別機能がある
 - ⇒入学後初年時教育の重要性
- 4) 高校の成績には、上方圧力、下方圧力が認められる
 - 入試成績とは関連しない
 - ⇒高大接続の重要性
- 5) 選抜システム・教育カリキュラムへの反映
 - ⇒「21世紀プログラム」や総合選択履修など初年時教育の改革へ

- | |
|--|
| 2. 大久保：「入学者の追跡調査による選抜方法の検証—その現状と課題—」平成28年度公立大学の入試に関する協議会資料4 (2016) |
|--|

大阪市立大学の追跡研究

- 1) 1年次前期と4年間総合のGPAに密接な関係
 - ⇒入学後半年間の学修がその後に大きく影響
- 2) 1年次前期での不振は挽回が困難
 - * 学業不振者の1年次前期と入試成績との相関は低い
- 3) 2年次以降に学業不振に陥る学生も数%発生
- 4) 高校での学びのスタイルが大学での成績に影響している可能性
 - ⇒ **高校での学びや動機付けの実態把握とそれに連動した大学教育の改善へ**

3. 木村、田尾、林、副島：「総合的且つ多面的な評価に基づく入学者選抜とその学修成果の可視化 — 九州大学21世紀プログラムの事例—」 名古屋高等教育研究 18号 177-198 (2018)」

- 1) 「3次元マトリックス方式」での評価順位による多面的評価法
- 2) 教育プログラムと連動した17年間の多面的総合的入学者選抜
- 3) 入学後の学修成果の追跡記録の分析：

⇒ 高大接続システムの観点から、高校と連動した大学における学びの実効性
ポートフォリオによる学生の成長過程把握に基づく修学・進路指導
入学者選抜に留まらない、「高大一貫ポートフォリオ」の必要性

「多面的評価」に関する会員校における現状及び課題等について

文部科学省より示されたテーマ「調査書活用の現状や調査書に求めるもの」「大学の視点からみた主体性等評価の課題（求める資料の内容や入試での活用、高校からの情報提供の在り方など）」に関連する会員校における現状及び課題について、過去3回のアンケート調査結果を以下に要約・抜粋しとりまとめた。

出所：

- 平成29年度副学長等協議会「入学者選抜分科会」全体協議資料（事前照会回答まとめ）（平成29年10月実施。回答大学数61）
- 「平成30年度 入学者選抜に関する検討状況等について（照会）」回答まとめ（平成30年5月実施。回答大学数68）
- 「令和元年度 入学者選抜に関する検討状況等について（照会）」回答まとめ（令和元年5月実施。回答大学数81）

◇調査書活用の現状、および調査書に求めるもの

各年度における状況	
H29	<p>【総括】</p> <p>調査書の提出を出願時に求めるものの、具体的な活用方法は検討していない大学が大半であった。</p>
H30	<p>【総括】</p> <p>文部科学省の入試改革動向を受け、調査書の具体的な活用方法が議論され始めつつも、約半数の大学からは国の具体的方針の提示がないことから「検討中及び未定」とした回答が寄せられた。</p> <p>【回答結果（読み取れた範囲でまとめた）】</p> <p>（具体的な活用の一例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○面接試験や学力検査だけでなく、調査書を点数化して合否判定に利用 （68大学中12大学（17.6%）） ○調査書の点数化は行わないが、記載内容を面接試験において参考資料に活用 （68大学中5大学（7.4%）） <p>（検討中及び未定の主な理由）</p>

	<p>○国からの通知や他大学の動向を踏まえた上で検討するため、文部科学省からの参考指針の公表を含め情報の公表を待っている。</p> <p>○調査書に関する情報が不足しており、十分な検討ができない。</p> <p>○大学内でも学部によって対応が分かれる。</p> <p>○e-ポートフォリオ導入時期については高校側の準備状況をふまえる必要があり、慎重に検討を進めている。</p>
R1	<p>【総括】</p> <p>推薦入試においては殆どの大学から調査書を活用すると回答があったものの、点数化については対応が分かれた。</p> <p>一方、一般入試においては「検討中(点数化予定含む)」あるいは「活用しない(点数化しない)」という回答が多く寄せられた。</p> <p>【回答結果(読み取れた範囲でまとめた)】</p> <p>(主な回答)</p> <p>○調査書(他の出願書類を含める)を合否判定に活用する (81 大学中 23 大学 (28.4%)) ⇔ H30: 17.6%</p> <p>○調査書は点数化せず、面接時の参考資料として利用する。 (81 大学中 17 大学 (21.0%)) ⇔ H30: 7.4%</p> <p>○点数化する入試区分もあれば、面接の参考程度に止める入試区分も存在する。 (81 大学中 6 大学 (7.4%))</p> <p>(上記以外の回答)</p> <p>○一般選抜においては、書面上だけでは適性或可能性を適切に評価することは非常に困難である。合否判定には使用せず、入学後の教育および進学・就職支援に活用。</p> <p>○調査書の活用は決めているが、具体的な評価方法や点数化については検討中。</p> <p>○特別選抜(旧特別入試)では、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するため、アドミッション・ポリシーに基づき、「健康・栄養・食」に関する活動等を評価することを、平成31年3月に公表している。なお、具体的な評価の方法及び点数化については検討中。</p> <p>○調査書や志願者本人が記載した資料等を合否判定に使用する旨を公表済。具体的な評価方法については今後検討を進める。</p> <p>○全ての入試区分において、調査書等(志願者本人が記載する資料等)を合否判定に活用することを公表済である。</p> <p>○推薦入試では「調査書は面接の参考として利用する」とともに「『全体の学習成績の状況』を点数化して評価する」、一般入試では「調査書の記載内容は、</p>

	<p>面接の参考として利用する」として公表する予定。</p> <p>○アドミッション・ポリシーと学力の3要素の観点から、調査書・活動報告書等についてルーブリック法で評価する項目と基準の明示に取り組んでいる（配点50点）。</p>
3か年を通して示された課題	
	<p>○調査書の公平かつ客観的評価の取り扱いについて</p> <p>○地域間格差、高校間格差への対応について</p> <p>○調査書を作成する教員によって大きく差が出る点</p> <p>○浪人生の調査書への対応について。現役時の評価が永続的に残ることとなり、浪人生にとっては、主体性評価を現役時から延ばすことができない。</p> <p>○「調査書の活用」について、不透明な部分が多く決定に至っていない。</p>

◇大学の視点から見た主体性等評価の課題

（求める資料の内容、入試での活用方法、高校からの情報提供のあり方）

各年度における状況	
H29	<p>【総括】</p> <p>主体性の評価について検討できている大学が少ない。</p>
H30	<p>【総括】</p> <p>主体性の評価について、検討中や未定の大学が多い。評価手法として面接試験を実施するという回答が目立った。</p> <p>【回答結果（読み取れた範囲でまとめた）】</p> <p>（主な回答）</p> <p>○推薦入試および一般入試での面接試験において、主体性の評価を行う （68大学中9大学（13.2%））</p> <p>○調査書以外にも、推薦書や小論文、自己PR書、学修計画書等により主体性の評価を行う。（68大学中8大学（11.7%））</p> <p>（上記以外の回答）</p> <p>○調査書に加えて、自己PR書やグループワークの導入を検討中</p> <p>○学力の3要素をいかに自覚的に習得してきたかを問う作文試験を検討中</p> <p>○入試区分に応じて主体性の評価の点数配分を変えることを検討中</p> <p>○調査書や志望理由書等の提出書類および面接で評価をする方向で議論を進めている。提出された書類は点数化による評価、面接ではルーブリックによる評価を行う方向で議論を進めている。</p> <p>○具体的な方法を検討するため、平成30年度入試の指定校推薦でJAPAN</p>

	e-Portfolio を活用し、情報収集することとしている。
R1	<p>【総括】 推薦入試および一般入試ともに面接試験（調査書、グループディスカッション、グループワークも含む）において主体性を評価するとの回答が多く寄せられた。</p> <p>【回答結果（読み取れた範囲でまとめた）】 （主な回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○面接や調査書等を活用し、主体性を評価する。 （81 大学中 49 大学（60.5%）） ⇔ H30: 24,7% （13.2+11.7%） ○各入試区分における主体性の評価については方針（面接試験の実施など）が固まりつつも、具体的な評価方法については検討中 （81 大学中 9 大学（11.1%）） ○アドミッション・ポリシーと学力の3要素の観点から主体性を評価する方法を検討中 （81 大学中 2 大学（2.5%）） ○調査書や志望理由書、課外活動実績に関する報告書を点数化して評価する。 （81 大学中 6 大学（7.4%）） <p>（上記以外の回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校推薦型選抜においては、調査書、推薦書、志望理由書、活動報告書等を活用するほか、面接を実施し、総合的に評価する（一部学科は検討中）。 また一般選抜においては、調査書を活用するほか、一部学科では面接を実施し、総合的に評価する。なお、全ての入試区分において、評価項目・活用方法等については検討中。 ○学校推薦型選抜において、本学のアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に基づき、調査書等の記載内容を評価し、合否判定に活用する。活用方法の詳細は、決定次第、公表する予定。 ○学校推薦型選抜では、推薦書及び調査書の内容を点数化して評価する。一般選抜では、大学入学共通テスト、個別学力検査及び調査書の結果を総合して合否判定する。その際、調査書も点数化して評価する（配点は前・後期とも 20 点）。 ○JAPAN e-Portfolio の活用については他大学の動向を見ながら検討する。
	3 か年を通して示された課題
	<ul style="list-style-type: none"> ○学力の3要素をどのようにして評価するかが課題であるが、「学力の3要素」の趣旨が明確に示されていないため、評価方法を定めるのが困難である。 ○「主体性の評価」についても同様に、明確に示されていないため、検討が難しい。